

2022 年 3 月期第 2 四半期決算説明会 主な Q & A

[運賃・料金改定の考え方]

Q： 特急・新幹線グリーン車の料金見直しを発表したが、改めて運賃・料金の考え方について教えて欲しい。今後数年間で見直しの可能性があるものは。

A： 今回発表したグリーン料金の改定は届出であるため、比較的軽微な手続きで進めることが可能である。先日発表した指定席の繁忙期・閑散期料金についても同様である。一方で運賃そのものや、新幹線の自由席特急料金等は認可制であり、改定の手続きには時間がかかる。手続きをもう少しスピーディーにできないかという要請を行っているところである。なお、オフピーク定期券の設定についても、一部値上げとなることから認可が必要となる。本施策は増収を目指す施策ではなくピークの分散化を主旨としていることから、よりスピーディーな認可をお願いしているところである。

[資産流動化]

Q： 資産流動化による収益について、今後の中長期的な水準感は。来年度以降も今年度と同等の収益を継続できるのか。

A： 本業として進めていくこととした「回転型ビジネス」は、来年度以降も継続して実施していきたい。今後 3 年間で 1,000 億円程度の流動化を予定していたが、今年度の計画を上積んでいるので、全体としても上積みを図っていきたい。

Q： どのような不動産が「回転型ビジネス」の対象となるのか。

A： 幅広い選択肢の中で検討している。まずはオフィスを対象として検討しているが、来年度以降は商業施設・住宅等も選択肢に入る。エリアも今は首都圏が中心だが、今後は地方も含め、まちづくりを意識してバランスよく検討していく。

[資金調達]

Q： 第 2 四半期末の自己資本比率が 26.9%であり、今後品川開発の資金も必要になってくるが、どのように考えているか。

A： 自己資本比率が低下していることは事実であるが、増資については、考えていない。負債の調達は社債や外債等、選択肢を増やしながら考えていく。今後品川の開発は佳境を迎えるが、来年度以降はキャッシュインの回復も見込める。不動産での「回転型ビジネス」も進めながら、キャッシュイン増加の取組みも進める。フリー・キャッシュ・フローの黒字化は 2023 年度という見通しは変えていない。

[配当]

Q： 来期以降の配当の考え方は。従来の総還元性向 40%目標、配当性向 30%目標に戻す条件は。

A： 中期経営計画である「変革 2027」において、総還元性向 40%、配当性向 30%という中長期的な目標を設定しており、ここを目指して努力する。安定的な配当、柔軟な自社株買いの方針も変えていない。利益水準やバランスシートも考慮しながら、配当額等を考えていく。

[恒常的なコスト削減]

Q： 恒常的なコスト削減についての進捗は。

A： 恒常的なコスト削減は、2027 年度を目標にオペレーションコストを 2019 年度比 1,000 億円の削減を目指すとしている。今期のコスト削減は 875 億円だが、緊急抑制も多く含まれており、今後着実に恒常的なコストダウンを進めていく必要がある。今回紹介したみどりの窓口削減、オフピーク定期券の導入、スマートメンテナンス等も本コスト削減に反映され、また地方路線のスリム化の推進も寄与すると考えている。

以 上